

やめエネルギーが生み出した地域未来

今回は、一気に九州の福岡県八女市まで南下します。八女といえば、全国的に有名な「八女茶」の生産地ですが、素敵な地域電力会社もあります。今月号は「やめエネルギー」さんをご紹介します。

やめエネルギーは、2017年1月に設立された地域新電力会社です。電力自由化初期に設立され、またその設立方式も話題を呼びました。地元73社が地域経済の循環といったやめエネの理念に共感・賛同し、出資をしたのです。自治体が支援する形で設立される自治体新電力とは対照的に、やめエネルギーは地域の民間有志の総意でもって設立されたことで全国でも珍しい事例です。

今回はより詳しいお話を伺うために、やめエネルギーの本村勇一郎さんにインタビューをしました。

大企業から飛び出し、地域事業者へ

つるエネ：本村さん、今日はどうぞよろしくお願い致します。本インタビューでは、前回もそうだったのですが、個人にフォーカスを当てて取材をすることが多いので、今日も本村さんについてお聞きしたいと思います。まず最初に気になったのが、本村さん自身はもともと九州電力にお勤めだったわけですよね？なぜそこをやめて、新たに会社を立ち上げられたんでしょうか？

本村さん：今考えると、大きく2つあったと思います。一つは、2011年3月11日の東日本大震災を経験したことです。電力マンとしてではなく、1個人として、今の電力業界のあり方に素朴な疑問を持ちました。大規模で、集中的な発電設備は、そこがダメになると一気に全体が崩れていくという事実を見たのもそうですし、原発の危険性も考えました。全体として繋がった方がいいもの、独立した方がいいもの。今の電力の仕組みに対して、新たなカタチがあると思ったのが、あのタイミングです。そして二つ目が、2012年の九州北部豪雨。あの時はすごかった。家、電柱、あらゆるものが流される姿を見て、防災について、地域についてをよくよく考えました。ニュース映像が映画のようでしたからね。上記2つの出来事が、自分の中にうすうすと心の中にあっただけで、焚きつけた部分があったと思います。

つるエネ：なるほど……。確かにその2つの出来事は大きな衝撃だっただろうと思うのですが、一方で日本有数の大企業をやめて、地域で創業するということに対しての不安やプレッシャーってなかったですか？

本村さん：ないといえば嘘になりますが、それ以上に地方の変化を目の当たりにしたんですね。福岡県八女市も例外なく人口減少が起きてますし、地域事業者さんの多くも、自分の事業が縮小していくことを感じていたはずなんです。そのとき、エネルギーコストがどの業界でも多かった。自分ももっとダイレクトに、できることあるんじゃないかとムズムズしていて、気付いたら飛び出していました(笑)

つるエネ：なるほど。面白いですね。では次の会社を作る段階ですが、地域の理解など、八女市の方々のリアクションはどうだったのでしょうか。

本村さん：当初、電力小売事業のような、そんな大きなものではない、という意見がありました。ただ、電力自由化が始まって、大手企業が続々と電力事業に参入する様子を見て、「また自分の地域から、吸い取られるんだな」という思いがあり、「自分たちでどうにかしなきゃならない」という思いもありました。先ほどの「地域経済の衰退」は地域事業者全員の課題でしたから、地域の外に流れていたエネルギーやお金を、地域内に循環させるという必要性については、何も抵抗なく、むしろ必要だと肯定的だったと思うんです。だからこそ、やめエネ立ち上げ当時、73社もの出資をしてもらえたと思うんですね。どうにかしないとイケない、という思いが、行動の原点だったと思います。

つるエネ：73社というのは、本当にすごいですよね。やめエネの未来と地域の未来を重ねた地域事業者さんの考え方も、とても素敵だなと思います。

エネルギー業界のこれからについて

つるエネ：ここで話を改めて、もっと広い視野からお話もお伺いしたいのですが、やっぱり本村さんは電力の専門家だと思うんですね。そういう視点から、これからのエネルギー業界をどう考えますか？

本村さん：専門家なのかなあ(笑)でもやめエネルギーの始まりから、ずっと考えていたことはあります。これ、矛盾しているかもしれないのですが、もはや我々のような電力会社から、なるべく電力を買わなくてもいい仕組みができると思ってます。もっと具体的にいうと、個人が発電できる時代になった。足りない分を電力会社から買う時代になると思うと、電力会社の役割も変わっていくと思うんですね。実際、私の自宅も太陽光を設置して、ほぼ電力を買ってないんです。むしろ余った分を電力会社に融通してもらって、地域内に流れる。受け取るのではなく、融通する。やめエネとして取り組む事業の一つに「LEDs」というものがあります。これは、屋根に太陽光を設置して、各家庭単位で発電してもらいましょうってことで、そのお手伝いをしていきます。地域における「電力を買わなくてもいい仕組み」です。



やめエネルギー代表取締役の本村勇一郎さん(真ん中)

これまでの小売事業は、お客さんに買ってもらうモデルだったけど、依存して売上をあげるビジネスモデルだったけど、これにずっと違和感があったんです。むしろ各家庭で依存から抜け出す。そのためのお手伝いが、時代に沿った役割だと思いました。しかもこのモデルを、地域のプレイヤーが協力して行うことで、真の地域ビジネスモデルにしていく。これをもっと大事にしています。

地域になぜ、未来があるのか

つるエネ：依存ビジネスから、自立分散に向かうということですね。最後に、本村さんは地域未来をどう考えられますか？

本村さん：よく、都会と地域なんて比較をされます。エネルギーを中心に考えたら、地域にポテンシャルがあると僕は思いますし、価値観にもなりそうだけど、どちらが将来豊かな生活ができるかと考えたときに、モノ・カネは都会かもだけど、エネルギーは地域かなと。このときの「エネルギー」という言葉は、「電気」だけの意味ではなく、人の活力とか、繋がりも含めてのエネルギー、という意味です。やめエネルギーのエネルギーも、そこから来ます。今起きていることとして、2023年8月7日には、日産さんとの包括連携協定を結ばせてもらいました。2023年で2年目になってますが、「やめスマ研究所」という地域シンクタンクを作って、環境省さんと一緒にプロジェクトをやったりしている。こういうシーンを見て、地域の未来はエネルギーに満ち溢れている、と僕は思うんですね。

つるエネ：なるほど。やめの未来は明るいということが、とても伝わってきました。また色々とお話聞かせてください。

本村さん：こちらこそです。ありがとうございました。



やめスマ研究所を軸に、地域の繋がりを増やしている